

茨木市健康医療部 長寿介護課
茨木市福祉部 福祉指導監査課

本市における介護保険事業の運営状況

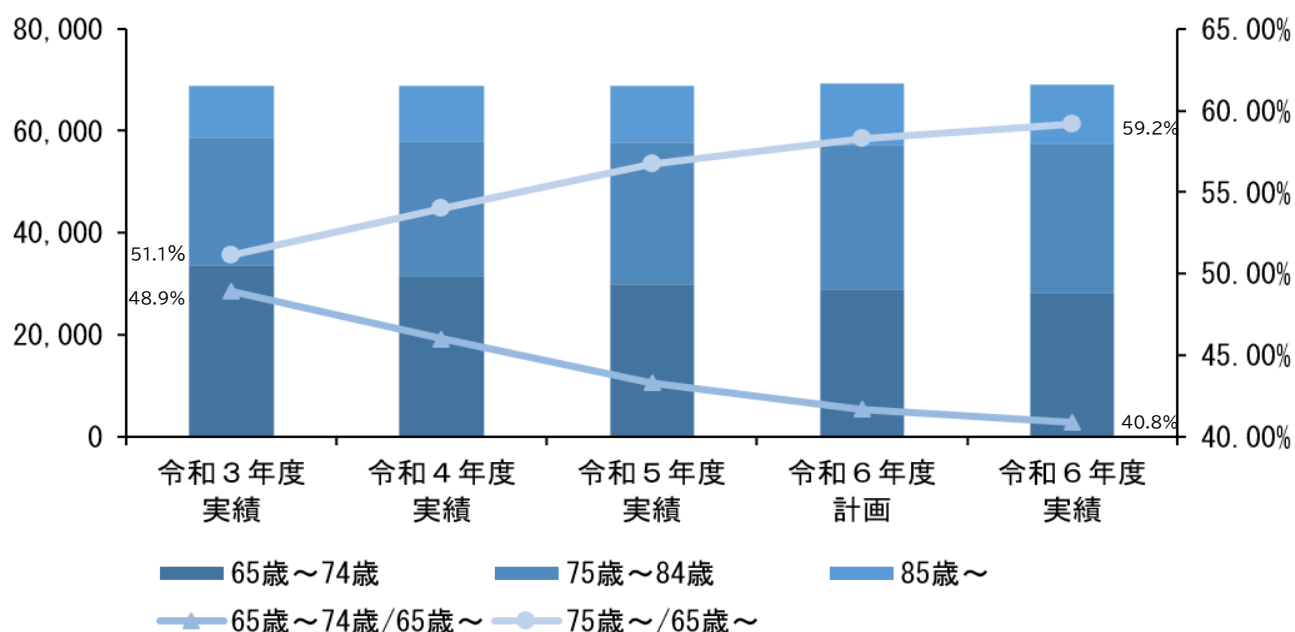
1 高齢者人口の状況

(単位：人)

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)			令和5年度 (2023年度)			令和6年度 (2024年度)		
	実績	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
総人口	283,255	283,917	284,536	619	283,973	285,580	1,607	288,806	286,120	△ 2,686
65歳～74歳	33,677	31,026	31,648	622	29,690	29,858	168	28,870	28,250	△ 620
75歳～84歳	25,007	27,762	26,412	△ 1,350	28,783	27,928	△ 855	28,368	29,273	905
85歳～	10,192	10,772	10,752	△ 20	11,395	11,181	△ 214	11,979	11,636	△ 343
高齢化率	24.3%	24.5%	24.2%	△ 0.3%	24.6%	24.1%	△ 0.5%	24.0%	24.2%	0.2%

実績値は各年9月30日時点（出典：茨木市住民基本台帳）

高齢者人口に対する前期高齢者・後期高齢者の割合



(参考) 第1号被保険者数

毎年9月月報様式1の当月末現在より

(単位：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総人口	283,255	284,536	285,580	288,806
第1号被保険者数	68,890	68,836	68,944	69,217
第1号被保険者率	24.3%	24.2%	24.1%	24.0%

実績値は各年9月30日時点（出典：茨木市住民基本台帳・介護保険事業状況報告月報）

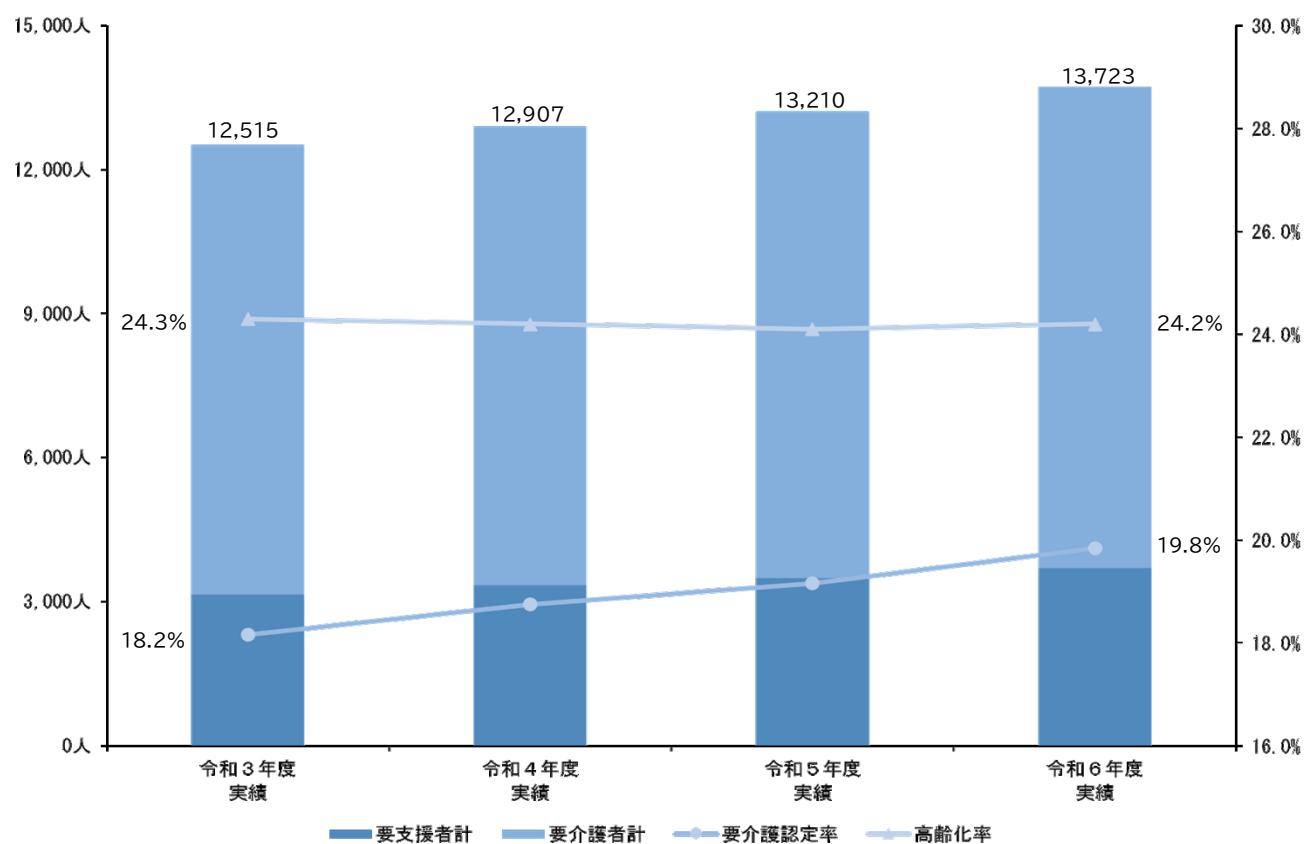
(注) 令和6年度のみ第1号被保険者数ではなく、65歳以上人口

2 要介護（要支援）認定者の状況

（単位：人）

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)			令和5年度 (2023年度)			令和6年度 (2024年度)		
	実績	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
合計	12,515	13,125	12,907	△ 218	13,653	13,210	△ 443	13,721	13,723	2
要支援1	1,689	1,730	1,845	115	1,791	1,900	109	2,006	2,085	79
要支援2	1,470	1,667	1,509	△ 158	1,729	1,604	△ 125	1,651	1,625	△ 26
要支援者計	3,159	3,397	3,354	△ 43	3,520	3,504	△ 16	3,657	3,710	53
要介護1	2,996	3,017	3,036	19	3,142	3,051	△ 91	3,164	3,110	△ 54
要介護2	2,123	2,274	2,170	△ 104	2,366	2,199	△ 167	2,278	2,311	33
要介護3	1,724	1,809	1,708	△ 101	1,886	1,727	△ 159	1,793	1,764	△ 29
要介護4	1,456	1,492	1,522	30	1,556	1,588	32	1,649	1,650	1
要介護5	1,057	1,136	1,117	△ 19	1,183	1,141	△ 42	1,180	1,178	△ 2
要介護者計	9,356	9,728	9,553	△ 175	10,133	9,706	△ 427	10,064	10,013	△ 51

実績値は各年9月30日時点（出典：介護保険事業状況報告月報）



●要介護認定者数は年々増加しており、全国平均よりも要介護認定率（年齢調整後）が高い。

〔R5要介護認定率（調整済み）〕 全国：19.4% 大阪府：24.6% 茨木市：19.9%

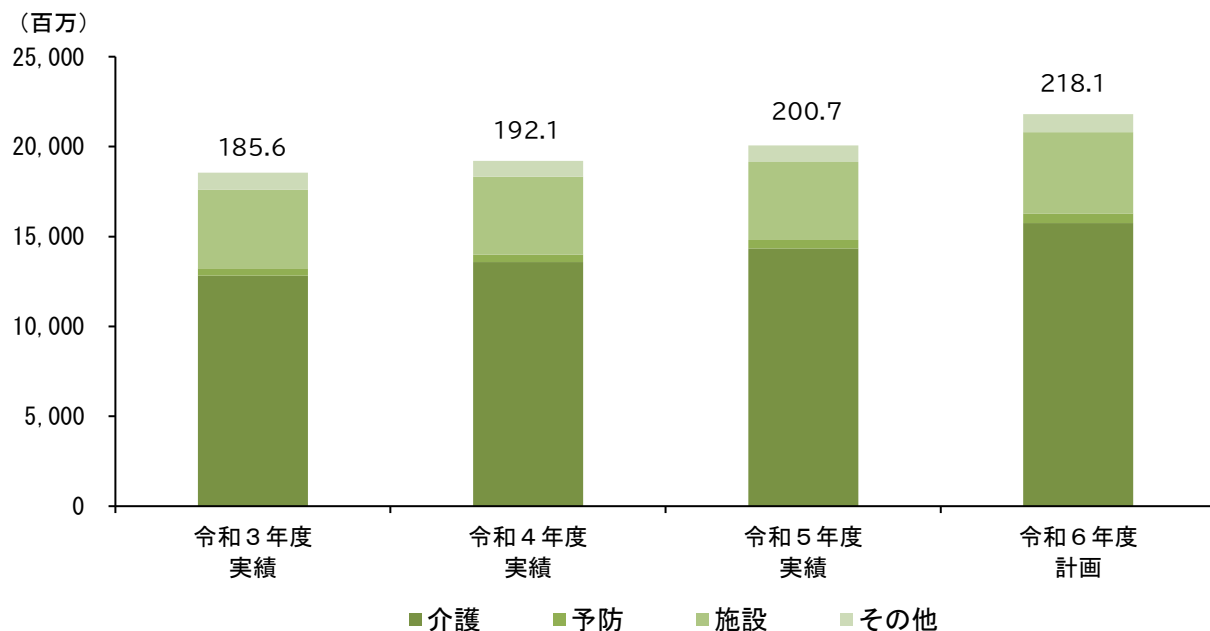
●要介護（要支援）認定を受けずに事業対象者に該当した人数は（P10）に記載

3 介護保険サービス等の見込み量

(1) 介護保険給付費の推計（前年比）

（単位：百万）

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)		令和6年度 (2024年度)	
	実績	実績	前年比	実績	前年比	計画	前年比
介護予防サービス	315	321	6 101.9%	353	32 110.0%	413	60 117.0%
地域密着型 介護予防サービス	25	18	△ 7 72.0%	13	△ 5 72.2%	17	4 130.8%
介護予防支援	78	81	3 103.8%	87	6 107.4%	99	12 113.8%
居宅サービス	9,128	9,652	524 105.7%	10,192	540 105.6%	11,149	957 109.4%
地域密着型サービス	2,597	2,772	175 106.7%	2,965	193 107.0%	3,329	364 112.3%
居宅介護支援	1,092	1,148	56 105.1%	1,187	39 103.4%	1,272	85 107.2%
介護保険施設サービス	4,380	4,334	△ 46 98.9%	4,349	15 100.3%	4,530	181 104.2%
特定入所者 介護サービス費	330	265	△ 65 80.3%	263	△ 2 99.2%	280	17 106.5%
高額介護サービス費	515	522	7 101.4%	554	32 106.1%	606	52 109.4%
高額医療合算 介護サービス費	78	81	3 103.8%	87	6 107.4%	101	14 116.1%
審査支払手数料	17	18	1 105.9%	18	0 100.0%	18	0 100.0%
合計	18,555	19,212	657 103.5%	20,068	856 104.5%	21,814	1,746 108.7%



（注）介護：居宅サービス・地域密着型サービス・居宅介護支援
 予防：介護予防サービス・地域密着型介護・予防サービス・介護予防支援
 施設：介護保険施設サービス

(2) 介護保険給付費の推計（計画比）

（単位：百万）

	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)			令和５年度 (2023年度)			令和６年度 (2024年度)
	実績	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画
介護予防サービス	315	336	321	△ 15 95.5%	375	353	△ 22 94.1%	413
地域密着型 介護予防サービス	25	27	18	△ 9 66.7%	40	13	△ 27 32.5%	17
介護予防支援	78	84	81	△ 3 96.4%	87	87	0 100.0%	99
居宅サービス	9,128	9,946	9,652	△ 294 97.0%	10,271	10,192	△ 79 99.2%	11,149
地域密着型サービス	2,597	2,987	2,772	△ 215 92.8%	3,108	2,965	△ 143 95.4%	3,329
居宅介護支援	1,092	1,207	1,148	△ 59 95.1%	1,225	1,187	△ 38 96.9%	1,272
介護保険施設サービス	4,380	4,576	4,334	△ 242 94.7%	4,760	4,349	△ 411 91.4%	4,530
特定入所者 介護サービス費	330	333	265	△ 68 79.6%	335	263	△ 72 78.5%	280
高額介護サービス費	515	523	522	△ 1 99.8%	597	554	△ 43 92.8%	606
高額医療合算 介護サービス費	78	85	81	△ 4 95.3%	124	87	△ 37 70.2%	101
審査支払手数料	17	19	18	△ 1 94.7%	24	18	△ 6 75.0%	18
合計	18,555	20,123	19,212	△ 911 95.5%	20,946	20,068	△ 878 95.8%	21,814

（注）特定入所者介護サービス費及び高額介護サービス費の計画値は一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う
財政影響額調整後の値

4 介護保険サービス利用の状況

(1) 給付費（月額）の推移

(単位：百万円)

	令和3年 4月	前年 同月比	令和4年 4月	前年 同月比	令和5年 4月	前年 同月比	令和6年 4月	前年 同月比
合計	1,426 (100.0%)	108.0 %	1,491 (100.0%)	104.6 %	1,547 (100.0%)	103.8 %	1,620 (100.0%)	104.7 %
居宅 サービス	858 (60.2%)	110.0 %	903 (60.6%)	105.2 %	958 (61.9%)	106.1 %	1,005 (62.0%)	104.9 %
地域 密着型 サービス	211 (14.8%)	109.9 %	226 (15.2%)	107.1 %	240 (15.5%)	106.2 %	249 (15.4%)	103.8 %
施設 サービス	357 (25.0%)	102.6 %	362 (24.3%)	101.4 %	349 (22.6%)	96.4 %	366 (22.6%)	104.9 %

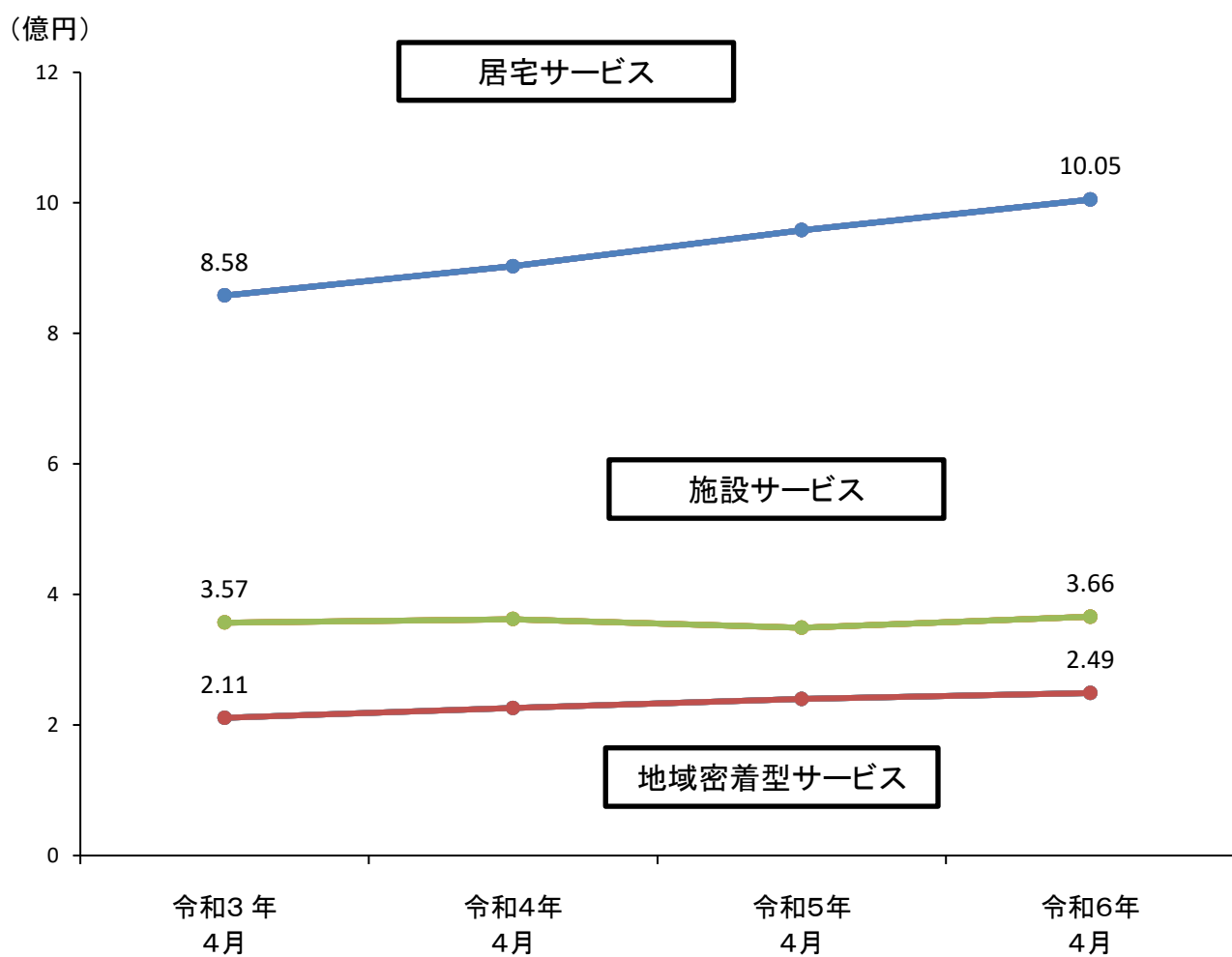
(出典：介護保険事業状況報告月報)

(注) 保険給付（介護給付・予防給付）の月額給付費（利用者負担分を含まない。）

(注) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費を含まない。

(注) () 内の数値は、合計に対する構成比である。

(注) 下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



●給付費の月額はやや増加傾向にあり、令和6年4月時点で約16億2千万円となっています。
居宅サービスの給付費が全体の約6割を占めています。

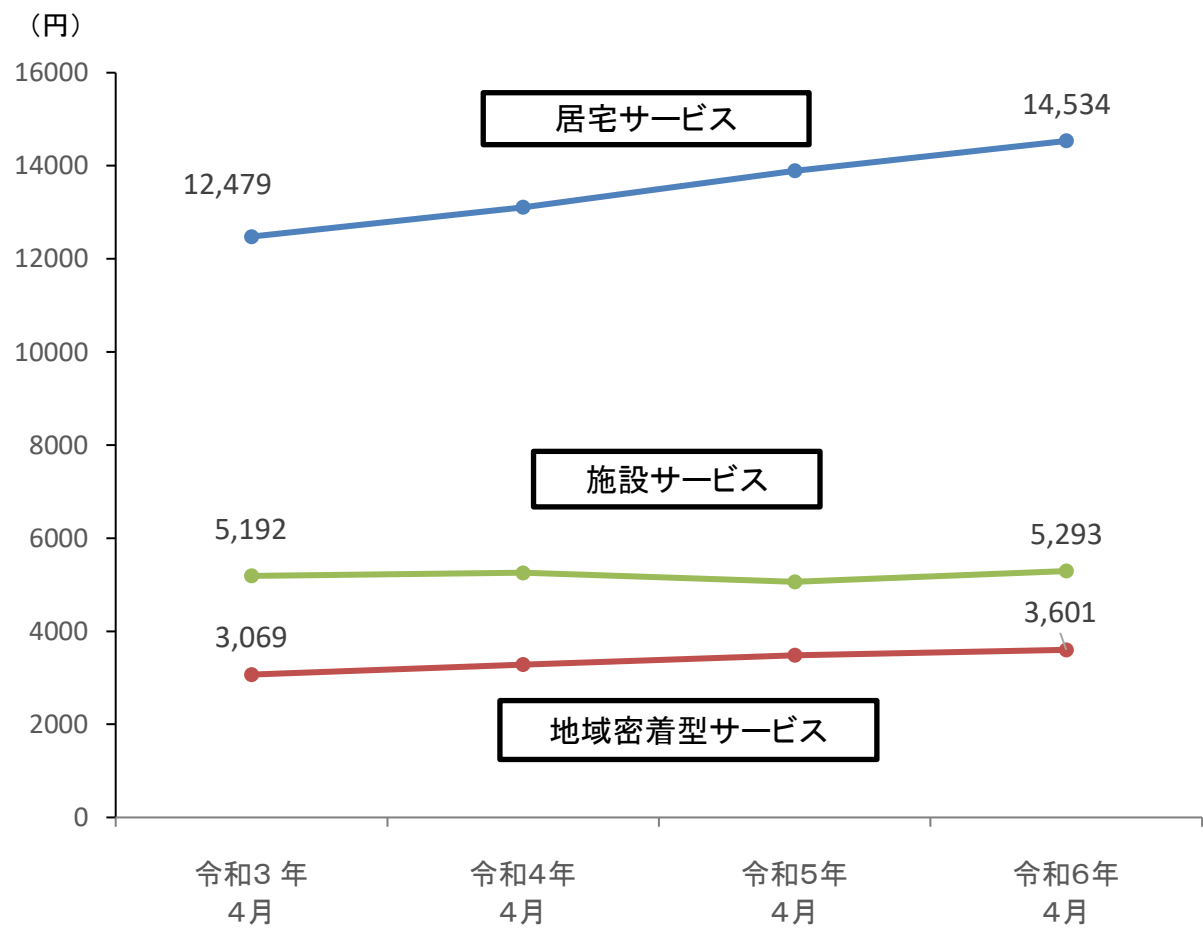
(2) 1人あたり給付費の推移
① 第1号被保険者1人あたり給付費（月額）

(単位：円)

	令和3年 4月		令和4年 4月		令和5年 4月		令和6年 4月	
		前年 同月比		前年 同月比		前年 同月比		前年 同月比
合計	20,739 (100.0%)	102.5 %	21,645 (100.0%)	104.4 %	22,439 (100.0%)	103.7 %	23,428 (100.0%)	104.4 %
居宅 サービス	12,479 (60.2%)	102.0 %	13,109 (60.6%)	105.1 %	13,895 (61.9%)	106.0 %	14,534 (62.0%)	104.6 %
地域 密着型 サービス	3,069 (14.8%)	102.9 %	3,281 (15.2%)	106.9 %	3,481 (15.5%)	106.1 %	3,601 (15.4%)	103.4 %
施設 サービス	5,192 (25.0%)	103.3 %	5,255 (24.3%)	101.2 %	5,062 (22.6%)	96.3 %	5,293 (22.6%)	104.6 %

(出典：介護保険事業状況報告月報)

(注) 給付費（月額）を第1号被保険者数で除したもの。
(注) () 内の数値は、合計に対する構成比である。
(注) 下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



● 第1号被保険者1人当たり給付費は増加傾向ですが、全国、大阪府平均よりも下回っており、その結果、介護保険料を低く抑えることができています。(P10参照)
[参考]
全国：23,849円 大阪府：28,165円 茨木市：23,080円
(R5 見える化システム暫定値)

② 介護保険サービス受給者1人あたり給付費（月額）

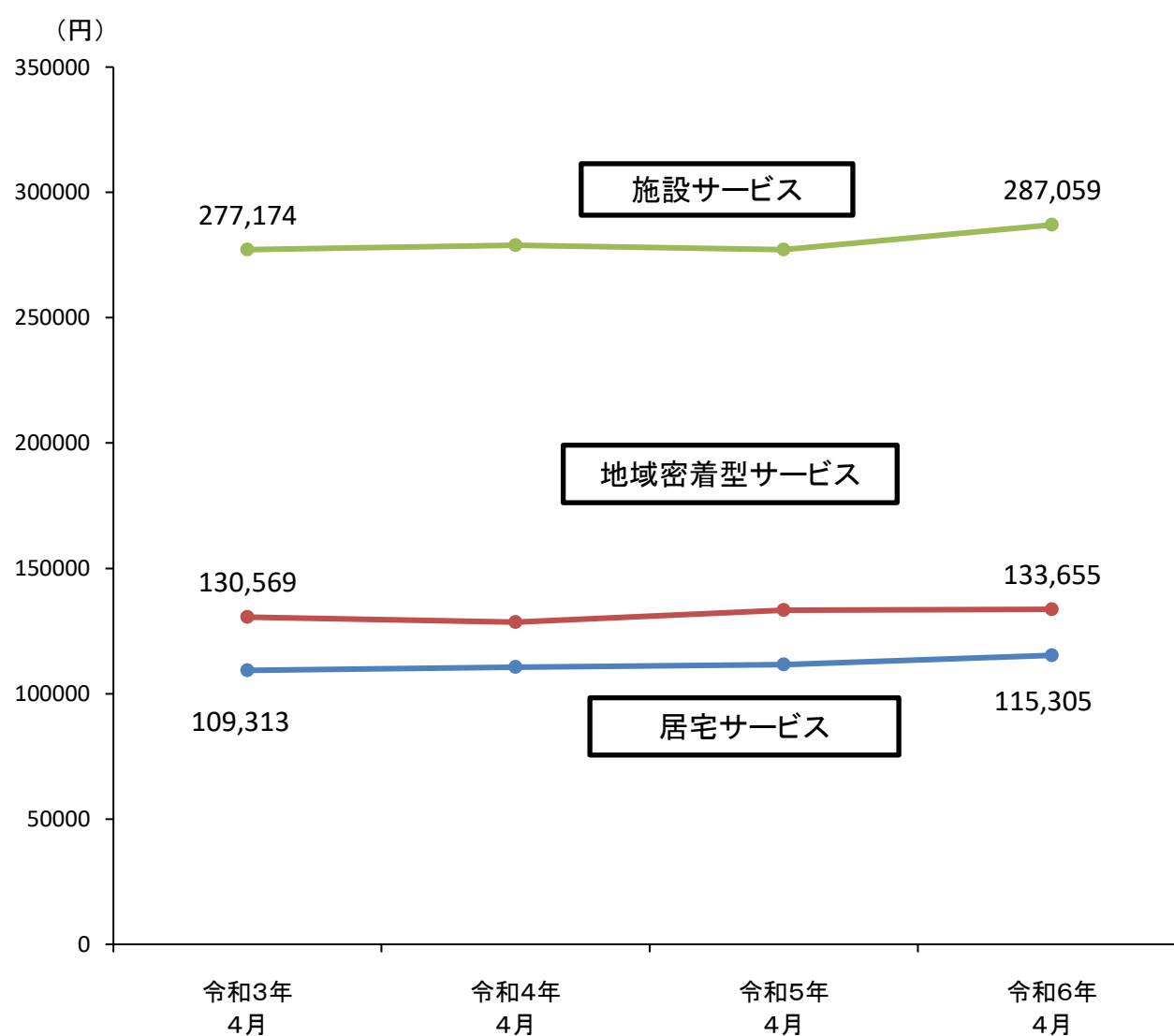
（単位：円）

	令和3年 4月	前年 同月比	令和4年 4月	前年 同月比	令和5年 4月	前年 同月比	令和6年 4月	前年 同月比
平均	132,614	101.7 %	132,911	100.2 %	<u>132,881</u>	<u>100.0</u> %	<u>136,663</u>	<u>102.8</u> %
居宅 サービス	109,313	99.7 %	110,635	101.2 %	<u>111,616</u>	<u>100.9</u> %	<u>115,305</u>	<u>103.3</u> %
地域 密着型 サービス	130,569	107.4 %	128,555	98.5 %	<u>133,333</u>	<u>103.7</u> %	<u>133,655</u>	<u>100.2</u> %
施設 サービス	277,174	105.3 %	278,891	100.6 %	<u>277,204</u>	<u>99.4</u> %	<u>287,059</u>	<u>103.6</u> %

（出典：介護保険事業状況報告月報）

（注）給付費（月額）をサービス別受給者数で除したもの。

（注）下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



●茨木市の傾向

茨木市は高齢化率がそれほど高くないにもかかわらず、要介護認定率（年齢調整後）が全国平均を上回っています。

1人あたりの給付費は横ばい状態が続いていますが、将来的には、他市よりも介護が必要となる高齢者数の伸びが大きくなり、急激な介護給付費の増加が見込まれます。

5 保険料（月額）

（単位：円）

	第1期 （平成12～14年度）	第2期 （平成15～17年度）	第3期 （平成18～20年度）	第4期 （平成21～23年度）	第5期 （平成24～26年度）	第6期 （平成27～29年度）
茨木市平均	2,978	3,129	3,847	3,877	4,550	4,940
（参考）大阪府平均	3,134	3,394	4,675	4,588	5,303	6,025
（参考）全国平均	2,911	3,293	4,090	4,160	4,972	5,514

	第7期 （平成30～ 令和2年度）	第8期 （令和3～ 令和5年度）
茨木市平均	5,300	5,990
（参考）大阪府平均	6,636	6,826
（参考）全国平均	5,869	6,014

（注）保険料額は、保険料基準額。大阪府平均は第1期、第2期は《単純平均》、第3期、第4期、第5期、第6期、第7期、第8期は加重平均。全国平均は《加重平均》

6 居宅介護支援事業所の状況

① 居宅介護支援事業所の指定・登録状況の推移

令和6年4月1日現在（単位：件）

平成31年 4月1日	令和2年 4月1日	令和3年 4月1日	令和4年 4月1日	令和5年 4月1日	令和6年 4月1日	前年度比
82	77	82	76	72	70	97.2%

② 新規参入、廃止の状況

令和6年4月1日現在（単位：件）

令和4年4月1日 指定事業所数	令和5年4月1日 指定事業所数	令和5年度中 増加数	令和5年度中 減少数	令和6年4月1日 指定事業所数
76	72	3	5	70

6 事業対象者（基本チェックリスト該当者）

各年度末（単位：人）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業対象者	353	384	391	384	

8 介護保険サービス基盤の状況

① 居宅サービス事業所の指定・登録状況の推移

令和6年4月1日現在（単位：件）

	平成31年 4月1日	令和2年 4月1日	令和3年 4月1日	令和4年 4月1日	令和5年 4月1日	令和6年 4月1日	前年度比
訪問介護	94	97	98	102	102	105	102.9%
訪問入浴介護	5	4	4	4	6	6	100.0%
訪問看護	27	32	36	41	44	52	118.2%
通所介護	38	39	40	40	40	40	100.0%
通所リハビリテーション	1	0	2	2	2	0	0.0%
短期入所生活介護	16	16	16	16	17	17	100.0%
短期入所療養介護	0	0	0	0	0	0	0.0%
特定施設入居者生活介護	10	10	10	10	9	9	100.0%
福祉用具貸与	14	14	16	12	10	15	150.0%
特定福祉用具販売	14	14	16	12	10	15	150.0%
計	219	226	238	239	240	259	107.9%

（注）介護予防（総合事業）の指定と重複しているものは、「1」として計上

② 新規参入、廃止の状況

令和6年4月1日現在（単位：件）

令和4年4月1日 指定事業所数	令和5年4月1日 指定事業所数	令和5年度中 増加数	令和5年度中 減少数	令和6年4月1日 指定事業所数
239	240	32	11	261

③ 居宅サービス事業者の内訳

令和6年4月1日現在（単位：件）

	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 看護	通所 介護	通所 リハ	短期 生活	短期 療養	特定 施設	福祉 用具 貸与	福祉 用具 販売	居宅 介護 支援	計
社会福祉法人	8	0	1	14	0	16	0	1	0	0	14	54 (16.4%)
医療法人	2	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6	14 (4.3%)
営利法人	90	6	39	24	0	1	0	8	14	14	42	238 (72.3%)
地方公共団体 （市町村）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0%)
NPO法人	5	0	2	2	0	0	0	0	0	0	5	14 (4.3%)
その他	0	0	4	0	0	0	0	0	1	1	3	9 (2.7%)
計	105	6	52	40	0	17	0	9	15	15	70	329 (100.0%)

（注）その他は農協・生協 等

（注）（ ）内の数値は、合計に対する構成比

（注）介護予防（総合事業）の指定と重複しているものは、「1」として計上

④ 地域密着型サービス事業者の指定状況

令和6年4月1日現在（単位：件）

	令和3年 4月1日	令和4年 4月1日	令和5年 4月1日	令和6年 4月1日
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	2	2	2
夜間対応型訪問介護	1	1	1	1
地域密着型通所介護	33	37	35	36
認知症対応型通所介護	13	13	12	12
小規模多機能型居宅介護	14	14	14	14
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	14	14	16	16
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	5	5	6	6
看護小規模多機能型居宅介護	2	2	2	3
計	84	88	88	90

9 事業者、施設に対する指導・監査

(1) 指導

	種別	集団指導	書面指導	実地指導
令和 3 年度	居宅介護支援事業者 [事業所数]	80	－	2
	居宅サービス事業者等 [事業所数]	434	－	122 (60)
令和 4 年度	居宅介護支援事業者 [事業所数]	74	－	16
	居宅サービス事業者等 [事業所数]	449	－	104 (26)
令和 5 年度	居宅介護支援事業者 [事業所数]	71	－	11
	居宅サービス事業者等 [事業所数]	446	－	116 (32)

(注) 実地指導件数については、上段に介護予防（総合事業）を含む事業所数を表示し、下段に括弧書きで介護予防（総合事業）の内数を表記

(注) 介護保険施設については、大阪府所管のため種別から削除

(2) 監査

【令和3年度実績】

	監査件数	監査後の措置				
		行政上の措置等				経済上の措置
		処分	改善勧告	改善指導	その他	
居宅介護支援事業者	0事業所	-	-	-	-	-
居宅サービス事業者等	4事業所	-	-	-	-	-
	(2事業所)	-	-	-	-	-

【令和4年度実績】

	監査件数	監査後の措置				
		行政上の措置等				経済上の措置
		処分	改善勧告	改善指導	その他	
居宅介護支援事業者	0事業所	-	-	-	-	-
居宅サービス事業者等	2事業所	-	-	-	-	-
	(1事業所)	-	-	-	-	-

【令和5年度実績】

	監査件数	監査後の措置				
		行政上の措置等				経済上の措置
		処分	改善勧告	改善指導	その他	
居宅介護支援事業者	1事業所	-	1	-	-	-
居宅サービス事業者等	0事業所	-	0	-	-	-
	(0事業所)	-	1	-	-	-

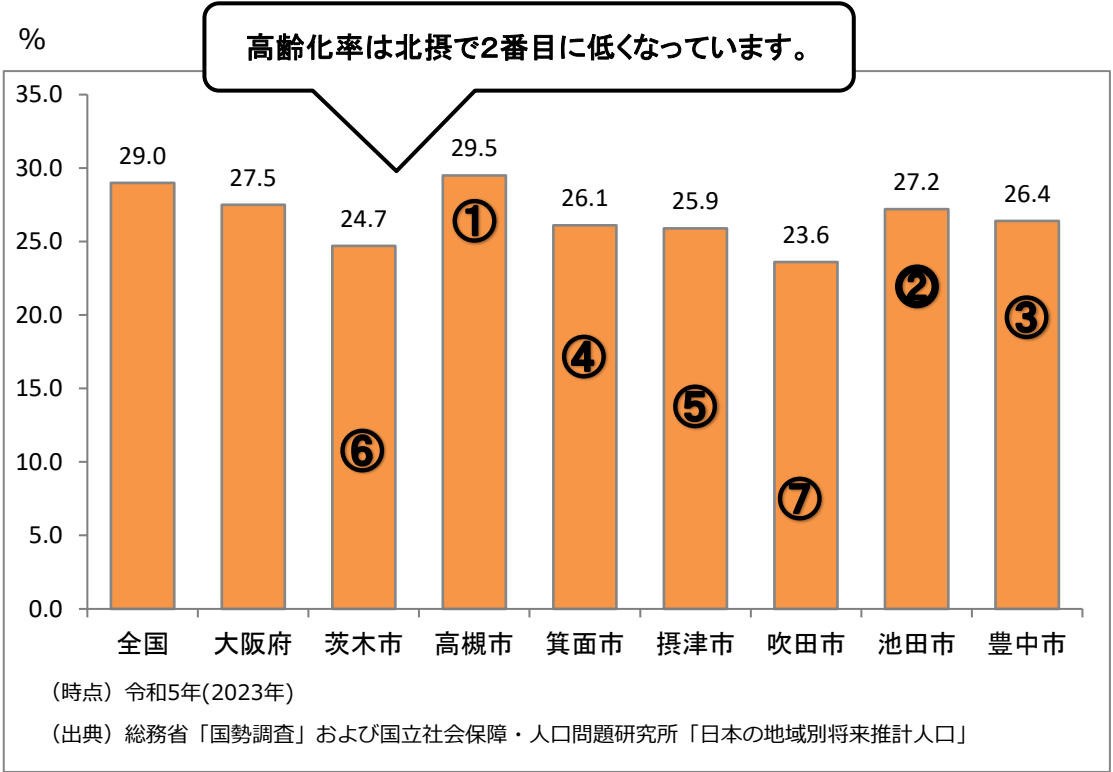
(注) 上段に介護予防（総合事業）を含む事業所数を表示し、下段に括弧書きで介護予防（総合事業）の内数を表記

(注) 介護保険施設については、大阪府所管のため種別から削除

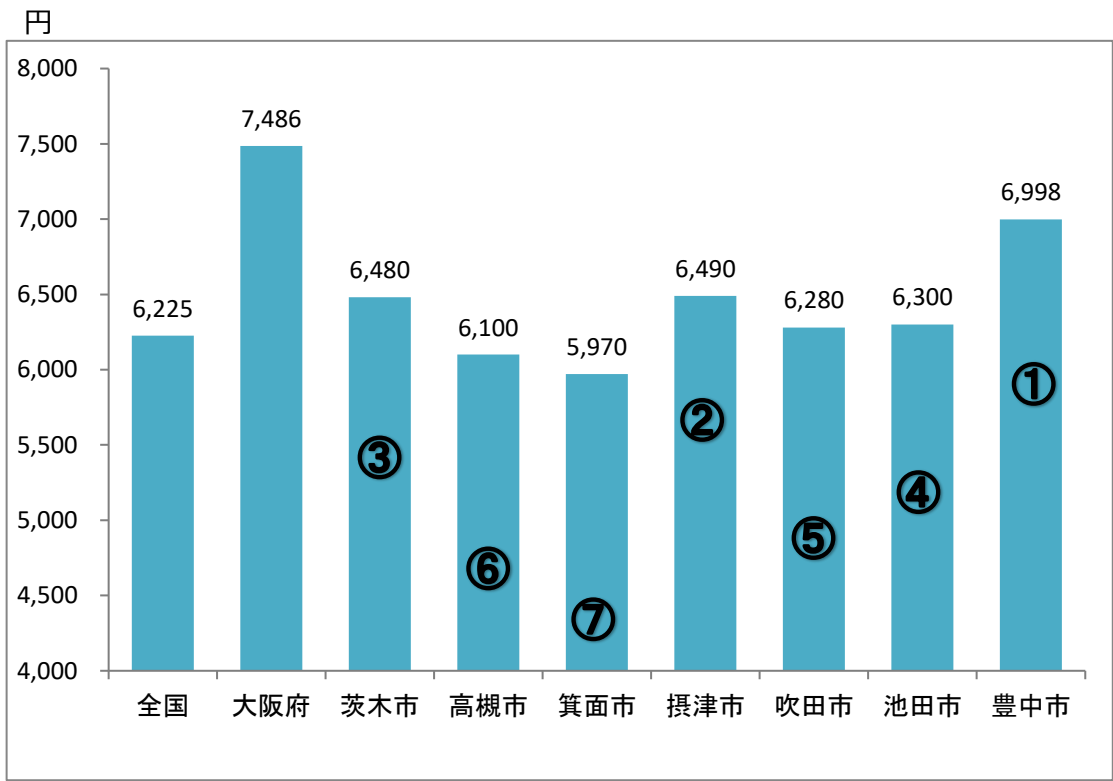
見える化システムを活用した地域分析

見える化システムを活用した地域分析

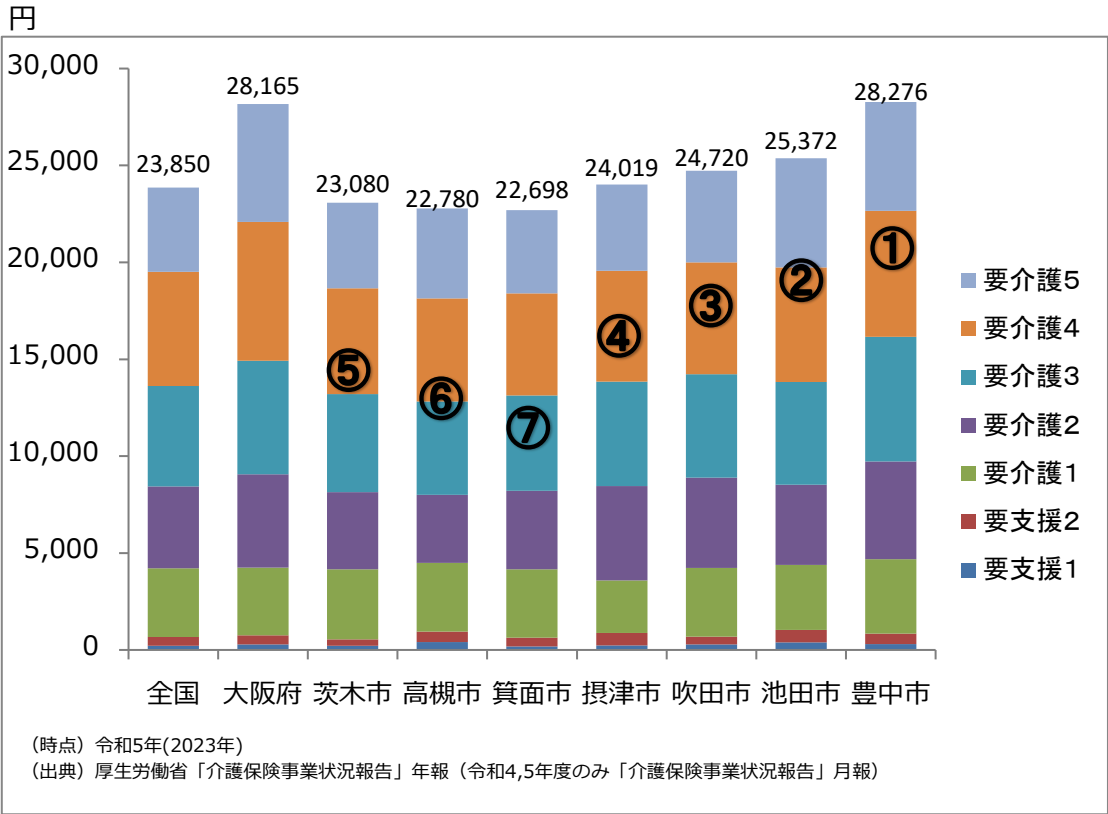
■ 高齢化率の状況



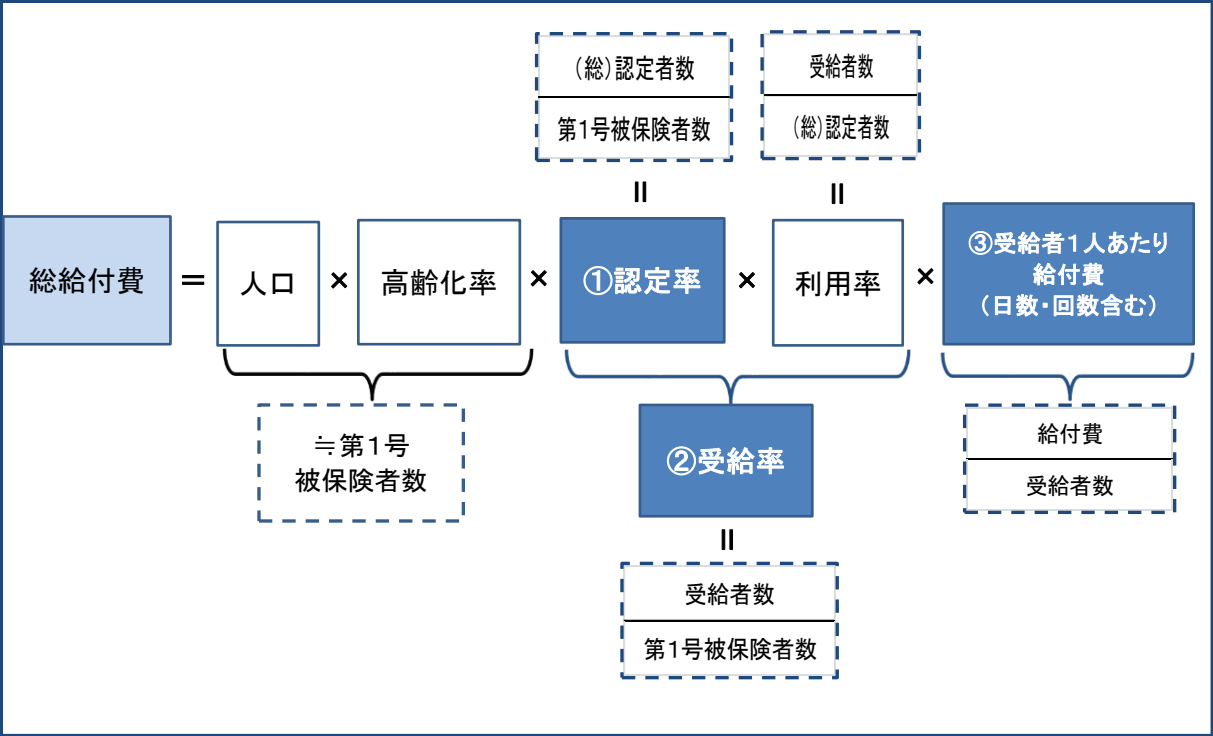
■ 第8期(平成3年から令和5年度)介護保険料(月額)



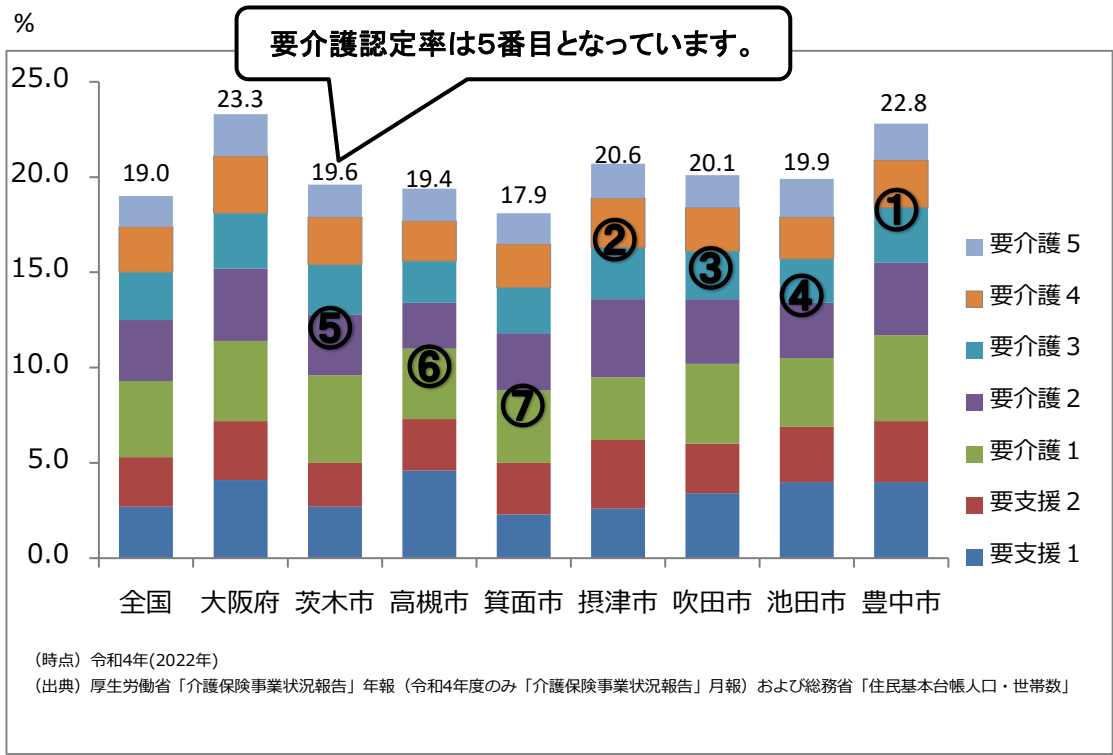
■ 第1号被保険者一人あたり給付月額



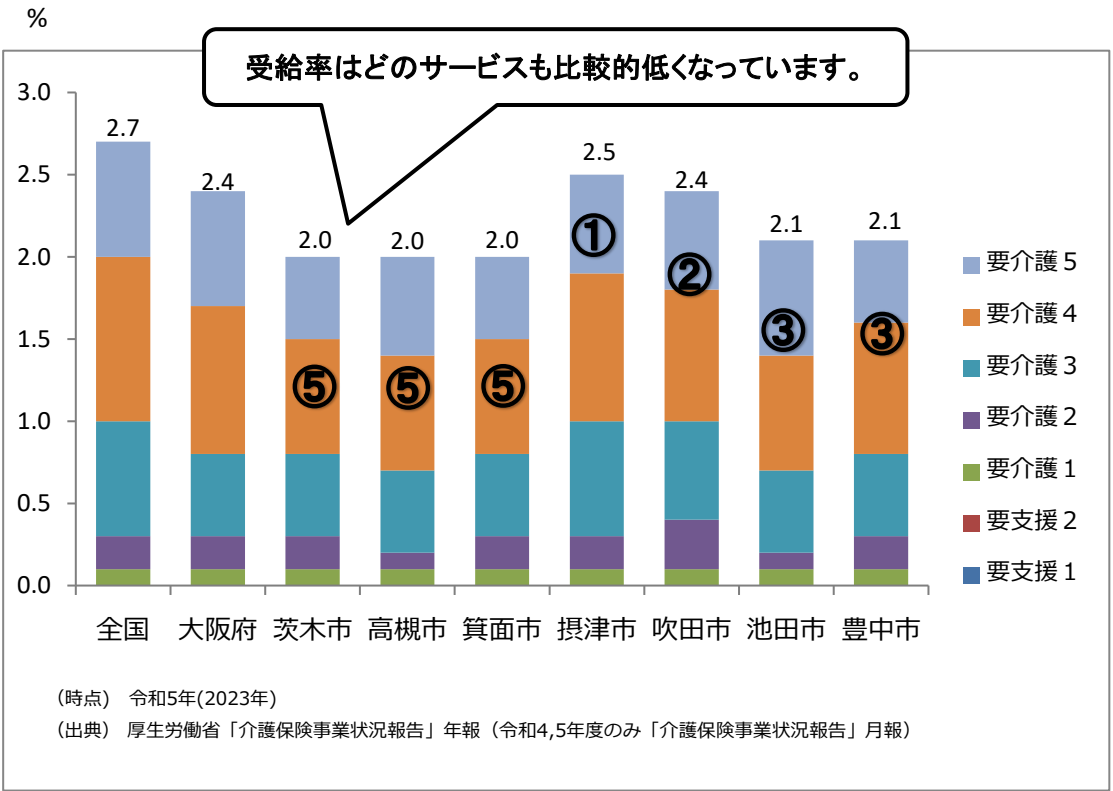
■ 給付費と3つの要素との関係



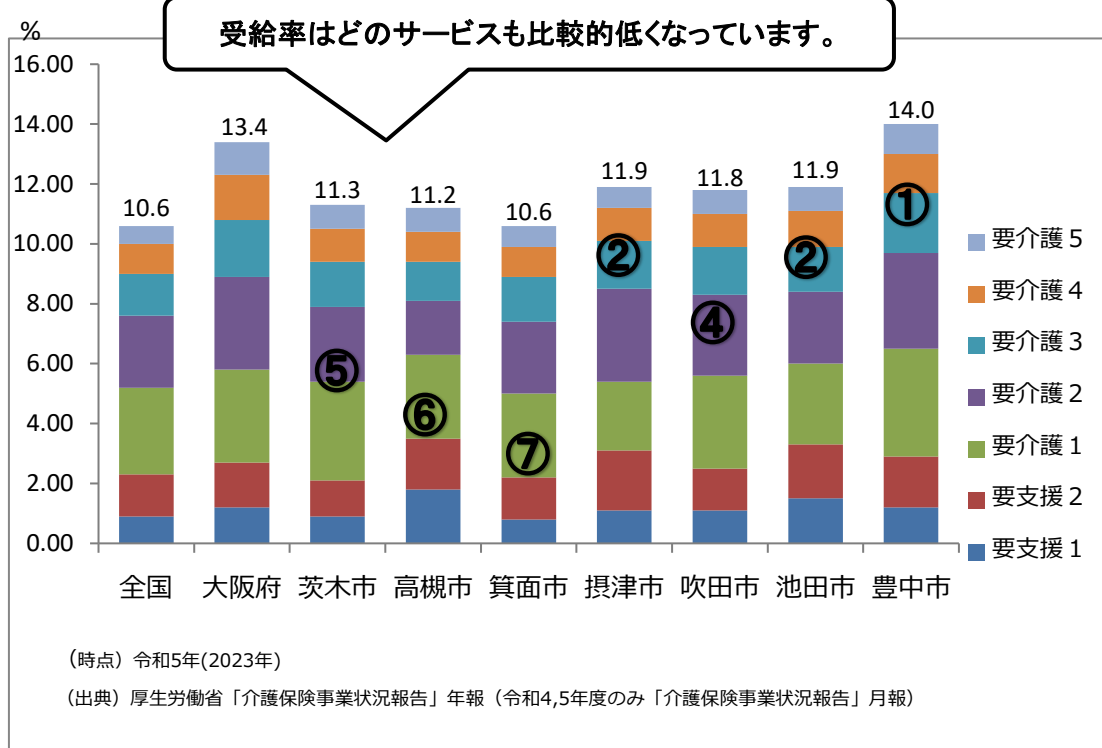
■ 要介護度別認定率(年齢調整後)



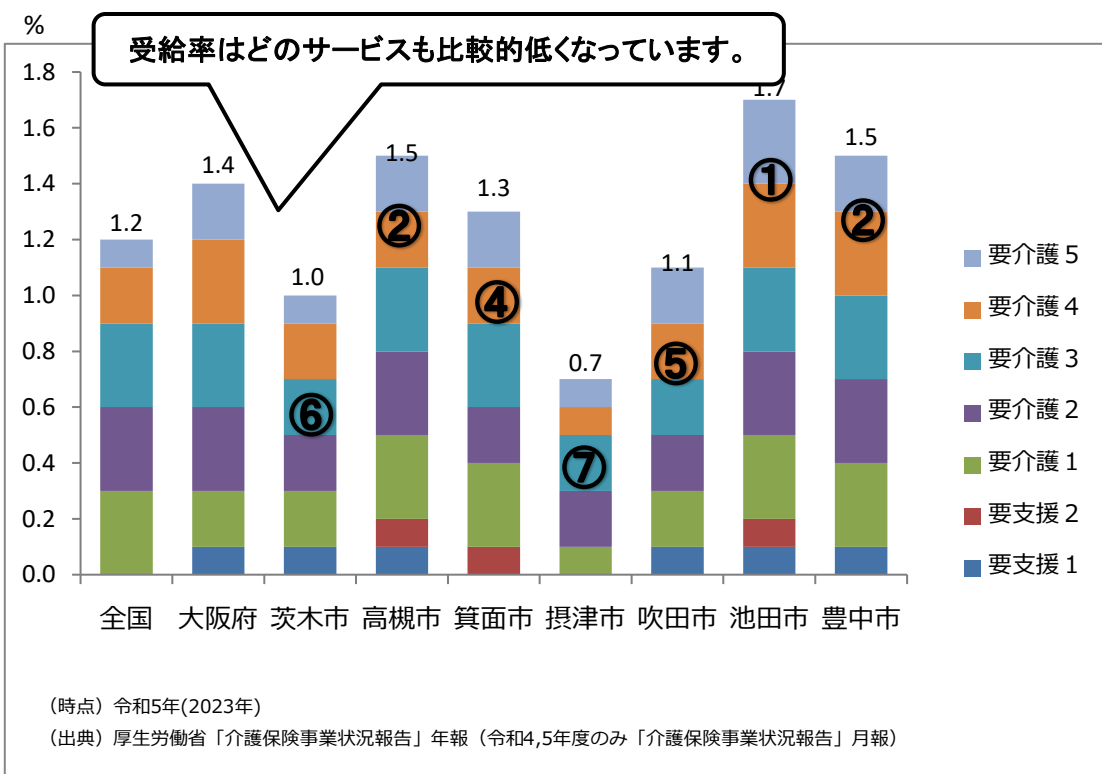
■ 受給率(施設サービス)(要介護度別)



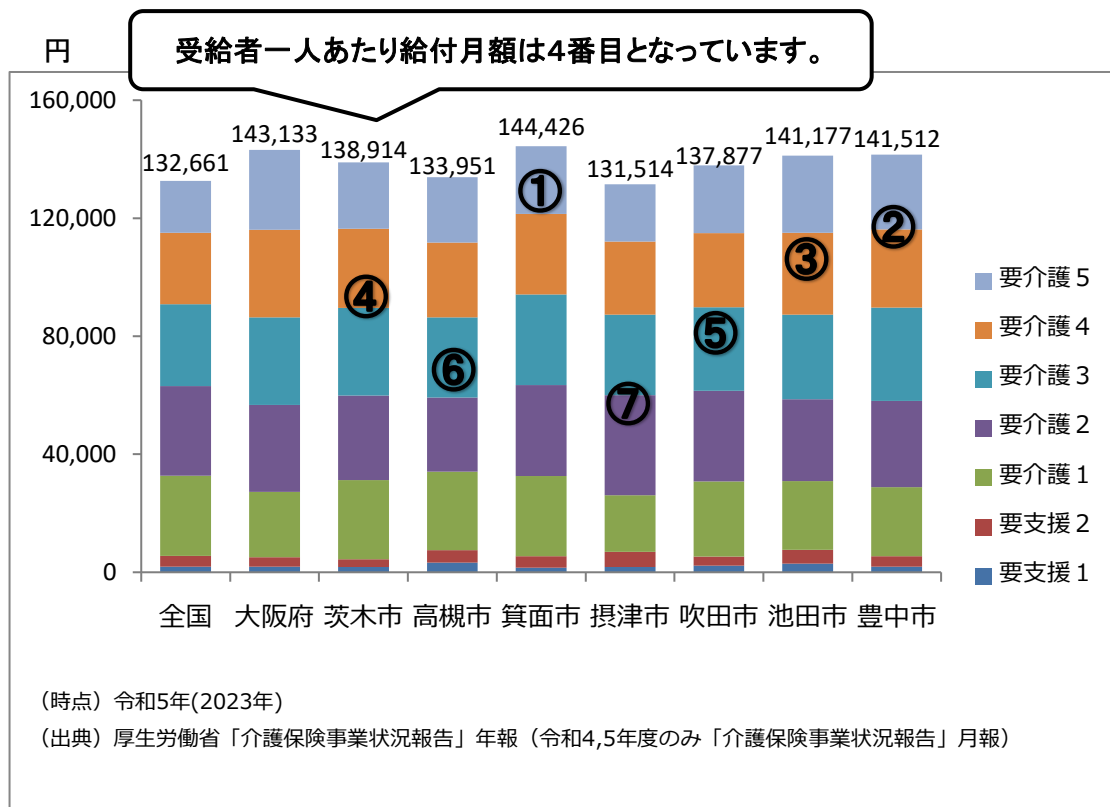
■ 受給率(在宅サービス)(要介護度別)



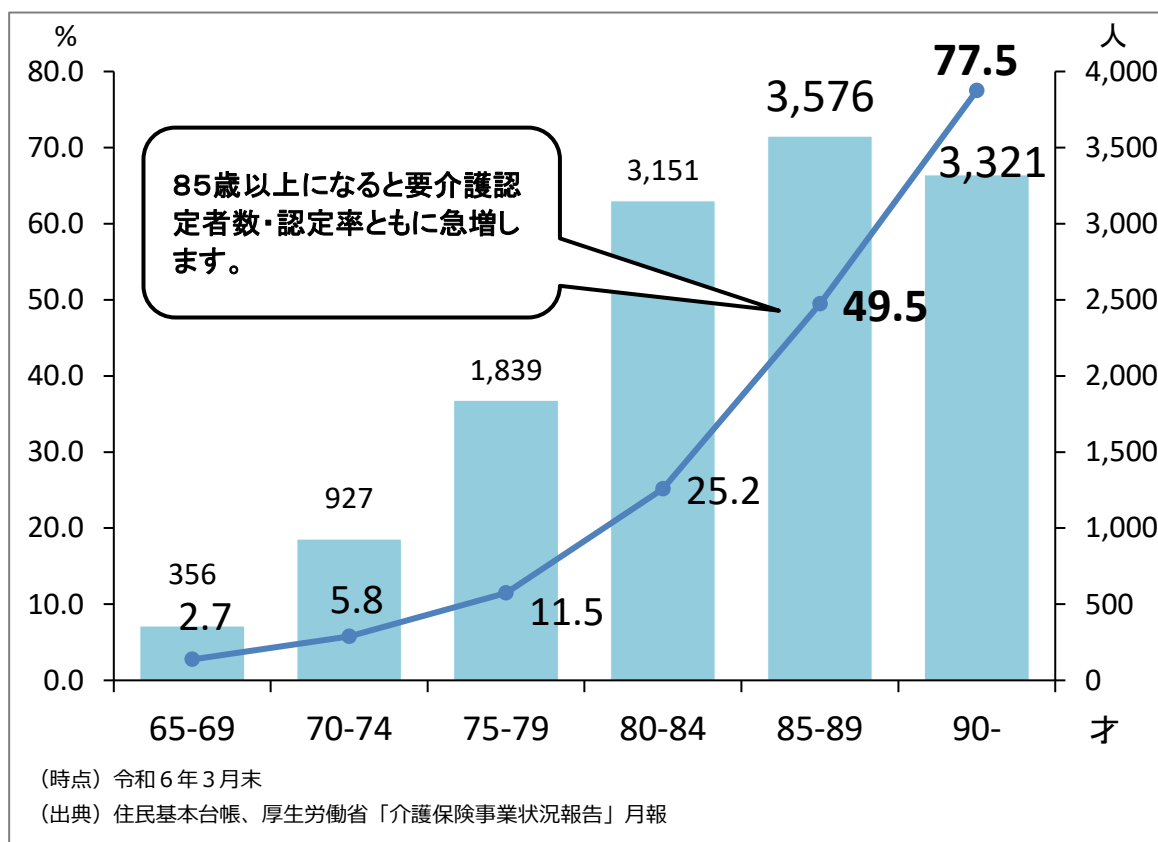
■ 受給率(居住系サービス)(要介護度別)



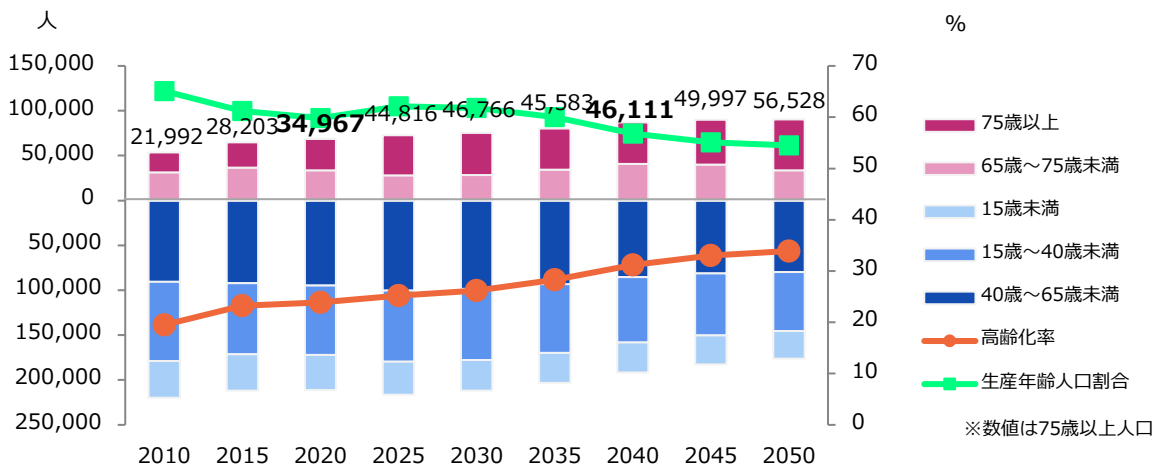
■ 受給者一人あたり給付月額(在宅および居住系サービス)



■ 茨木市の要介護認定者数・認定率(5歳階級別)



■ 茨木市の人口の推移



■ 75歳以上人口

	2015	2025	2040
茨木市	28,203	44,816	46,111
高槻市	43,462	66,496	61,078
吹田市	38,533	57,129	60,671
豊中市	47,041	66,020	65,547

■ 75歳以上人口（100比率）

	2015	2025	2040
茨木市	100	159	163
高槻市	100	153	141
吹田市	100	148	157
豊中市	100	140	139

■ 85歳以上人口

	2015	2025	2040
茨木市	7,566	13,721	21,580
高槻市	11,013	20,967	29,418
吹田市	10,085	18,242	27,350
豊中市	12,290	22,201	29,544

■ 85歳以上人口（100比率）

	2015	2025	2040
茨木市	100	181	285
高槻市	100	190	267
吹田市	100	181	271
豊中市	100	181	240

（出典）2000年～2020年まで：総務省「国勢調査」

2025年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

■ 茨木市の傾向

- ①高齢化率が低いにもかかわらず、要介護認定率（年齢調整後）が全国平均を上回っていることから、要介護認定申請をする方が多い傾向にあると言えます。
- ②要介護認定率（年齢調整後）が高いにもかかわらず、サービス受給率は全国平均程度もしくは平均を下回っています。
- ③2025年から2040年にかけて、要介護認定率が高くなる75歳以上の人口増加が、近隣市の中でも比較的大きくなっています。

介護予防・日常生活支援総合事業の状況

(1) 要支援認定者及び事業対象者の推移

(単位:人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業対象者	304	353	384	391	384	365
要支援1	1,664	1,620	1,647	1,768	1,851	1,979
要支援2	1,574	1,541	1,530	1,460	1,570	1,621
合計	3,542	3,514	3,561	3,619	3,805	3,965

(2) 総合事業サービス利用者の推移

1. 訪問型サービス

(単位:人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防訪問介護	2	0	0	0	0	0
訪問介護相当サービス	12,055	11,066	9,450	8,467	7,762	8,703
訪問型サービスA	976	1,883	2,523	3,128	3,521	3,443
※1 訪問型サービスB	47	59	79	54	101	146
※2 訪問型サービスC	-	-	-	-	1	1
合計	13,080	13,008	12,052	11,649	11,385	12,293

※ 介護予防訪問介護、訪問介護相当サービス、訪問型サービスAは請求月単位

※1 平成29年10月開始

※2 平成30年4月から通所型サービスCと一体的に実施

2. 通所型サービス

(単位:人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防通所介護	0	0	0	0	0	0
通所介護相当サービス	12,390	12,855	11,808	12,186	12,961	13,514
※1 通所型サービスA	10	18	21	17	13	8
※2 通所型サービスB	710	856	940	1,056	1,582	1,749
通所型サービスC	17	51	26	47	81	103
合計	13,127	13,780	12,795	13,306	14,637	15,374

※ 介護予防通所介護、通所介護相当サービス、通所型サービスAは請求月単位

※1 茨木市実施なし(住所地特例者のみ)

※2 月実利用者数の4月～3月分の合計(事業対象者・要支援者)

3. その他の生活支援サービス

(単位:人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
※1 栄養改善型配食	-	-	-	-	768	878

※1 令和4年7月開始

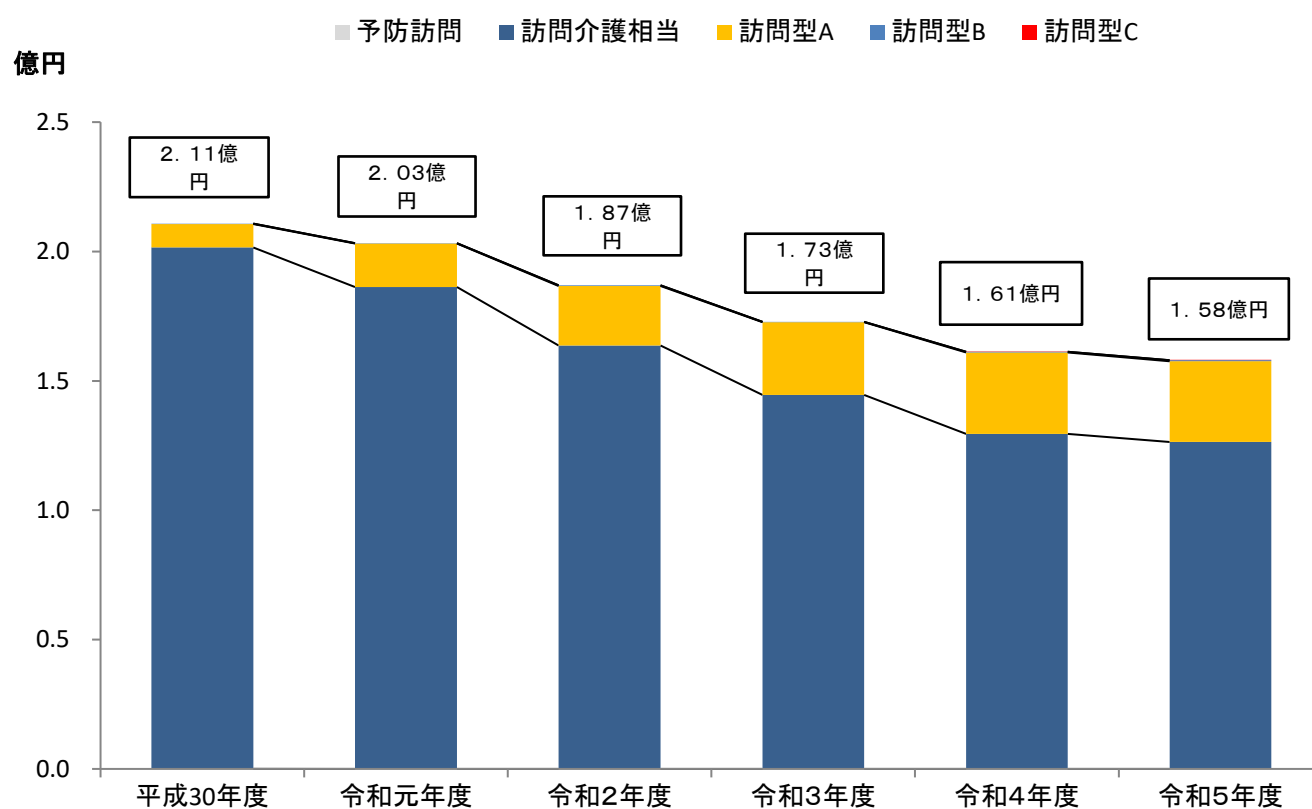
(3) 訪問型サービス(事業費)の推移

(単位:千円)

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防訪問介護	37	0	0	0	0	0
訪問介護相当サービス	201,505	186,295	163,666	144,578	129,427	126,364
訪問型サービスA	9,069	16,714	22,973	28,106	31,581	31,197
※1 訪問型サービスB	164	231	227	165	232	398
※2 訪問型サービスC	0	-	-	-	13	22
合計	210,775	203,240	186,866	172,849	161,253	157,980

※1 平成29年10月開始

※2 平成30年4月から通所型サービスCと一体的に実施、令和4年7月から栄養に関するサービスとして再開



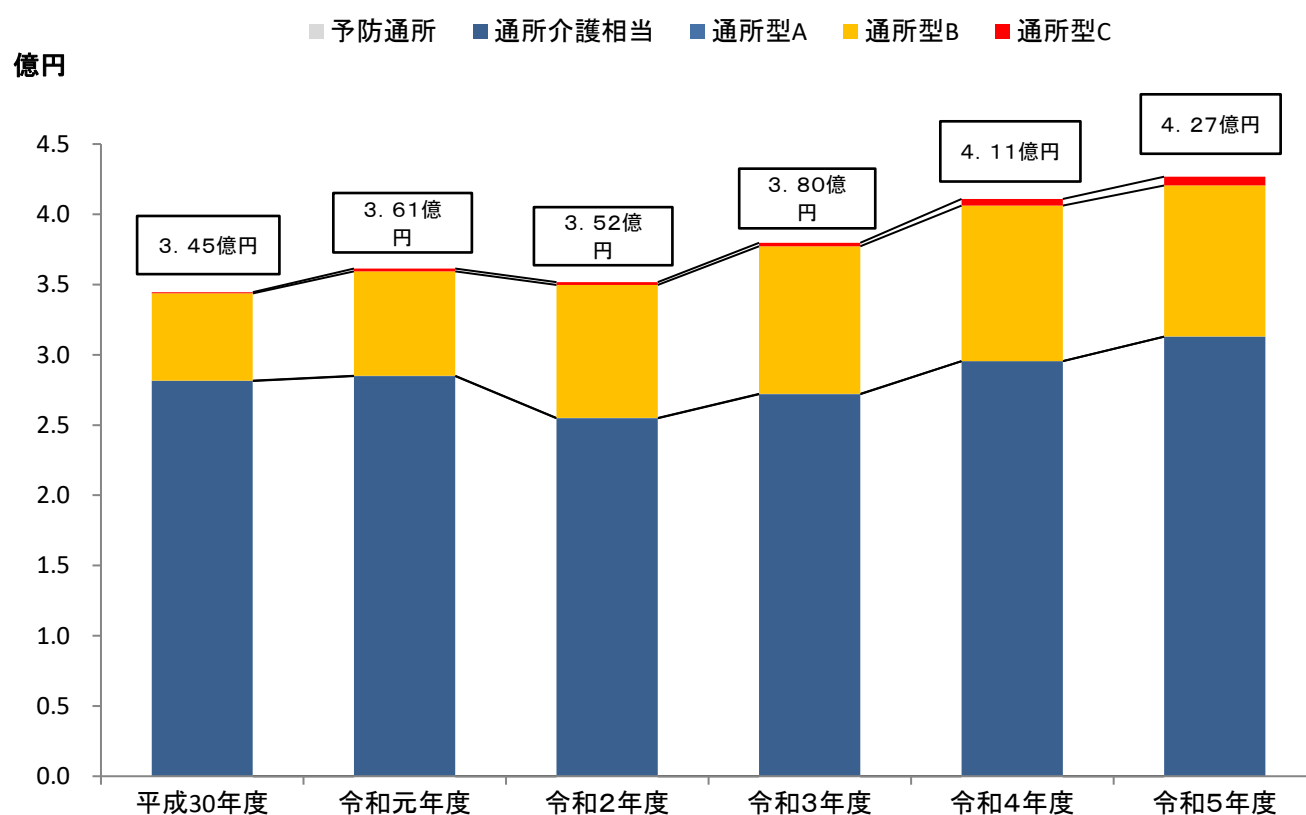
総合事業実施以降、訪問型サービスの事業費全体は減少傾向にありますが、訪問型サービスAに関しては増加している状況にあります。要因としては、地域包括支援センターの適切なケアマネジメントにより、新規の利用者において訪問型サービスAを選択する方が多くなっていることや、インフォーマルサービスの活用が進んでいることが考えられます。また、訪問介護相当サービスの以前からの利用者が、重度化した結果、介護サービスへと移っていることやコロナ禍を経て生活援助などのサービスを必要以上に利用することが少なくなってきたことも影響していると考えられます。

(4)通所型サービス(事業費)の推移

(単位:千円)

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防通所介護	0	0	0	0	0	0
通所介護相当サービス	281,305	284,742	254,794	271,979	295,413	312,848
※通所型サービスA	177	285	221	175	134	81
通所型サービスB	62,206	74,319	94,723	105,039	110,669	107,562
通所型サービスC	875	2,125	2,010	2,579	4,765	6,258
合計	344,563	361,471	351,747	379,773	410,981	426,749

※1 茨木市実施なし(住所地特例者のみ)



通所型サービスの総額は、令和3年度以降増加しています。

通所介護相当サービスにつきましては、新型コロナウイルスに対する感染対策が進んだことや高齢者の社会参加を求める動きが戻ってきたことから、昨年度よりも事業費が増加していると考えられます。

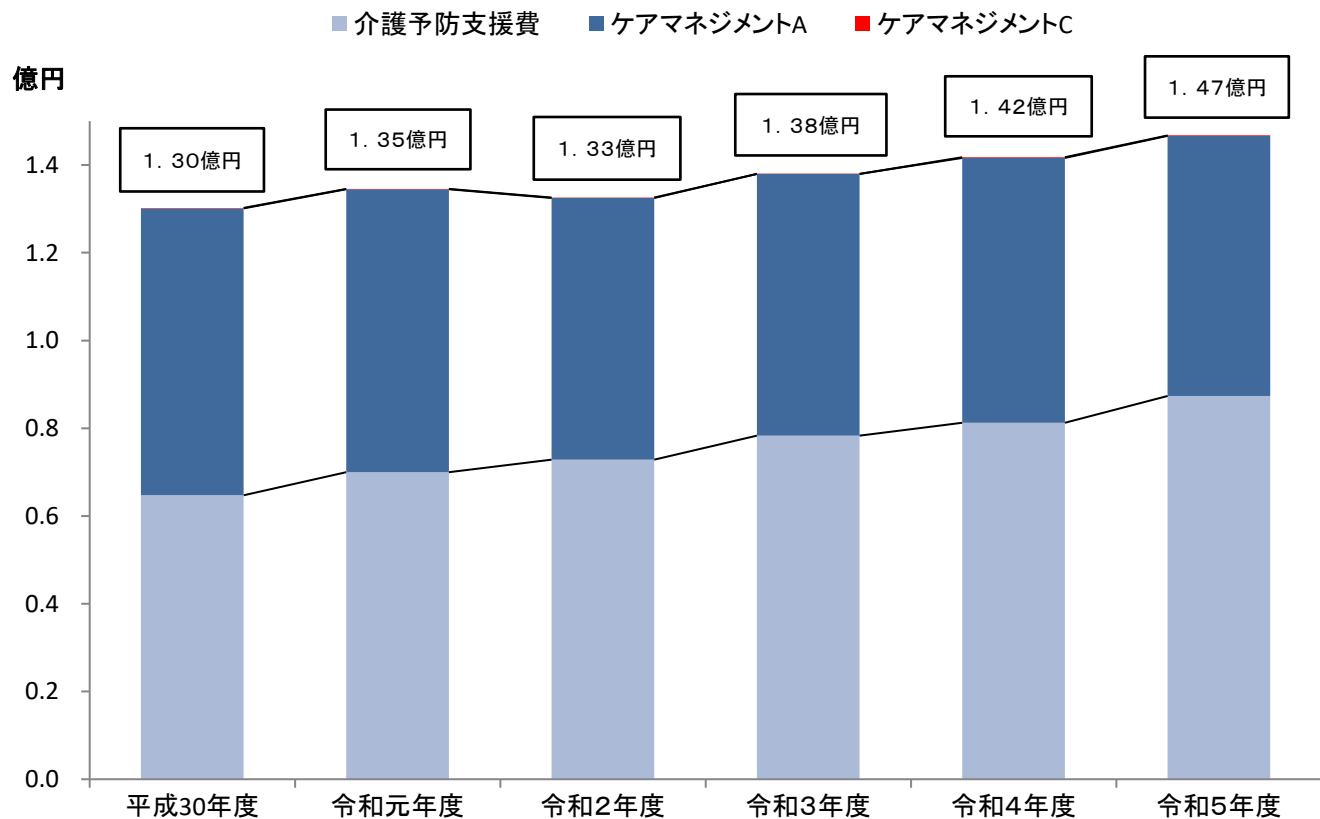
通所型サービスCにつきましては、令和5年5月より事業所が1か所増え、5か所となったことから事業費が増加しています。

(5)介護予防ケアマネジメント(事業費)の推移

(単位:千円)

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防支援費	64,720	70,015	72,802	78,318	81,215	87,357
ケアマネジメントA	65,391	64,468	59,697	59,634	60,365	59,287
※ ケアマネジメントC	105	83	65	28	206	98
合計	130,216	134,566	132,564	137,981	141,786	146,742

※1 平成30年4月開始



新型コロナウイルスの社会的影響の強かった令和2年度を除いて、要支援者・事業対象者に対するケアマネジメントの費用は増加傾向にあります。ケアマネジメントCにつきましては、令和4年7月から開始した栄養改善型配食(その他の生活支援サービス)のみを利用する方が新たにケアマネジメントCの対象者となったため、事業費が増加したものです。

(6)一般介護予防事業(実績)の推移

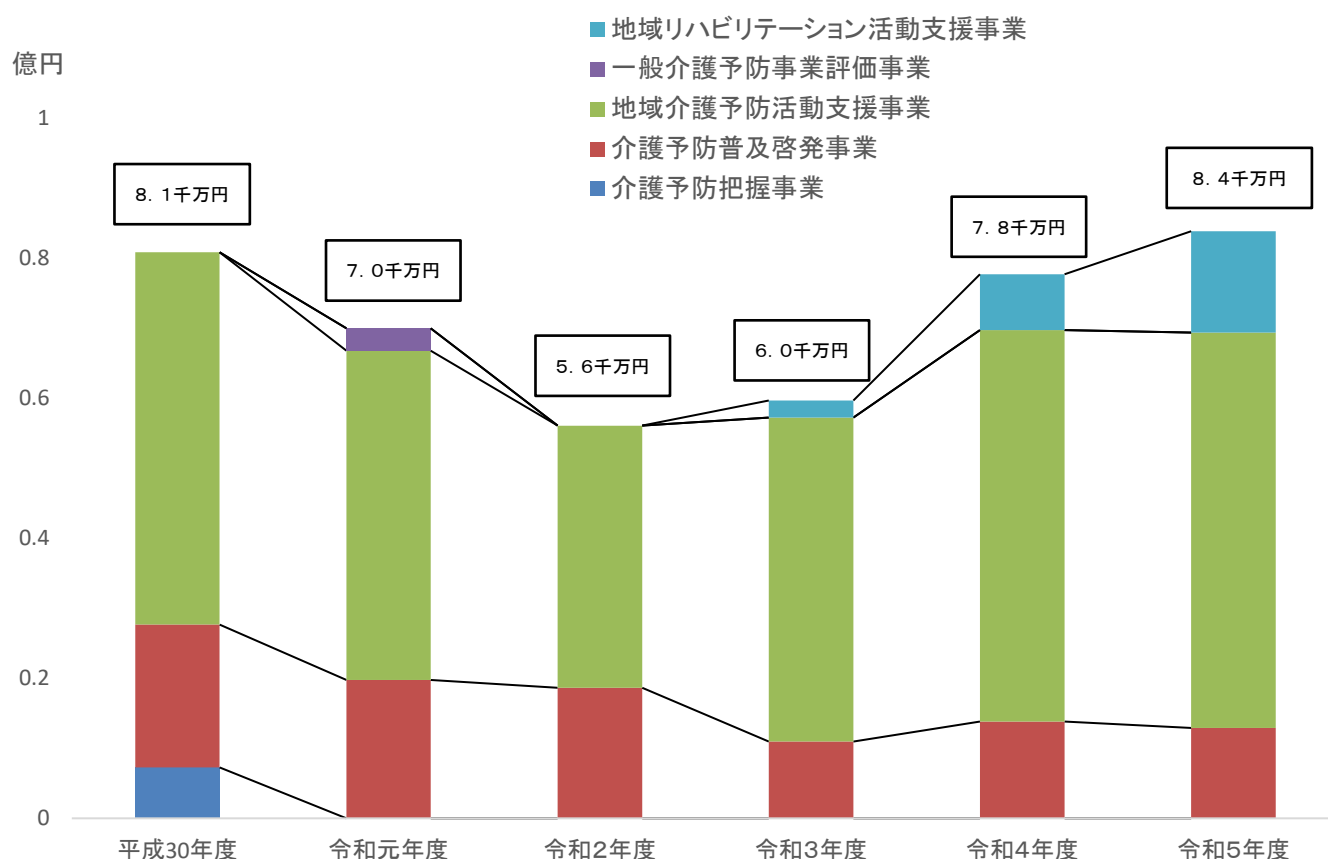
(単位:千円)

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防把握事業	7,268	0	0	0	0	0
介護予防普及啓発事業	20,401	19,750	18,642	10,969	13,828	12,887
地域介護予防活動支援事業	53,175	47,051	37,457	46,283	55,916	56,472
一般介護予防事業評価事業	0	3,168	0	0	0	0
地域リハビリテーション活動支援事業	0	0	0	2,432	7,945	14,501
合計	80,844	69,969	56,099	59,684	77,689	83,860
介護予防普及啓発事業 介護予防教室等(※1) 参加延べ人数	29,775人	30,198人	10,048人	7,457人	10,665人	12,763
地域介護予防活動支援事業 介護予防教室等(※2) 参加延べ人数	35,486人	30,807人	21,040人	21,788人	28,646人	30,864

(※1)介護予防健康運動教室、はつらつ教室、短期集中運動教室

介護予防教室(令和元年度まで介護予防初級講座)、ふれあい体験学習(令和元年度まで)

(※2)街かどデイハウス・コミュニティデイハウス介護予防教室、はつらつ出張講座



令和5年度は、地域リハビリテーション活動支援事業においてリハビリテーション専門職同行訪問を行う作業療法士の増員により事業費が増加しています。それに合わせて訪問件数も増加しています。

地域介護予防活動支援事業及び介護予防普及啓発事業の実績においては、昨年度から新型コロナウイルス感染症の影響が軽減していることもあり、ほぼ横ばい状態となっています。

1. 訪問型サービス

サービス名	サービス内容	実施主体数	主な実施主体
訪問介護 相当サービス	訪問介護員が身体介護、生活援助を行うサービス	120か所	社会福祉法人 医療法人 営利法人 等
訪問型サービスA 【基準緩和】	訪問型サービスA従事者養成研修修了者等が生活援助を行うサービス	13か所	社会福祉法人 公益財団法人 営利法人 等
訪問型サービスB 【住民主体】	ボランティア等が生活援助(茨木市が独自に認める生活支援を含む)を行うサービス	1か所	NPO法人
訪問型サービスC 【短期集中】	管理栄養士による栄養改善を目的とした短期集中的な訪問指導を行うサービス	2か所	社会福祉法人 営利法人 等

2. 通所型サービス

サービス名	サービス内容	実施主体数	主な実施主体
通所介護 相当サービス	通所介護施設で食事サービス、生活機能維持向上のための体操や筋力トレーニングを行うサービス	97か所	社会福祉法人 医療法人 営利法人 等
通所型サービスB 【住民主体】	ボランティア等による家庭的な雰囲気のコミュニティデイハウスで食事提供、介護予防体操、趣味活動等を行うサービス	18か所	NPO法人 任意団体
通所型サービスC 【短期集中】	入院等により一時的に体力が低下している方に対し、運動器の機能向上等の機能回復を3か月間の短期集中で行うサービス	5か所	医療法人 社会福祉法人 営利法人

3. その他の生活支援サービス

サービス名	サービス内容	実施主体数	主な実施主体
栄養改善型配食	栄養改善を目的とした配食を行うサービス	5か所	社会福祉法人 営利法人

4. 介護予防ケアマネジメント

サービス名	サービス内容	実施主体数	主な実施主体
ケアマネジメントA 【原則的】	総合事業サービスのみを利用する方のために、地域包括支援センターがケアプランを作成するサービス	地域包括支援センター14か所	社会福祉法人 営利法人
ケアマネジメントC 【初回のみ】	新規に通所型サービスBのみ又は栄養改善型配食のみの利用を希望する利用者に対し、地域包括支援センターが簡略化したケアプランを作成するサービス(作成はサービス利用開始時のみ)	地域包括支援センター14か所	社会福祉法人 営利法人

茨木市内「住宅型有料老人ホーム」「サービス付高齢者向け住宅」件数推移

各年度末時点（単位：か所、人）

種別	施設数/定員数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
住宅型 有料老人ホーム	施設数	17	21	23	25	31
	定員数	818	981	1,101	1,155	1,339
サービス付 高齢者向け住宅	施設数	18	19	20	19	19
	定員数	726	761	801	796	796

	住宅型有料老人ホーム	サービス付高齢者向け住宅
概要	高齢者向けの居住施設	高齢者向けの賃貸住宅
定義	老人を入居させ、食事の提供、入浴、排せつもしくは食事の介助、洗濯、掃除などの家事などのいずれかのサービスを提供する施設。介護付有料老人ホームとは異なり、施設自ら介護サービスの提供はできない。入居者が別途、訪問介護サービス事業所等と契約を行う。	高齢者単身・夫婦世帯が安心して居住できる賃貸等の住まい。安否確認・生活相談などのサービスを行う。提供するサービスに、食事提供や入浴介助など有料老人ホームの定義に該当するサービスが含まれる場合は、有料老人ホームにも該当する。
根拠法令	老人福祉法	高齢者の居住の安定確保に関する法律
申請方法	届出制 老人福祉法の規定に基づき、届出を行う。 大阪府福祉行政事務に係る事務処理の特例に関する条例により、届出先は茨木市。	登録制 高齢者の居住の安定確保に関する法律の規定に基づき、大阪府に登録を行う。